

予 算 要 求 資 料

令和4年度6月補正予算

支出科目 款：商工費 項：商工費 目：企業立地対策費

事業名 サプライチェーン対策等生産設備導入事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 企業誘致課 立地支援係 電話番号：058-272-1111(内3086)

E-mail：c11342@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 320,000 千円 (現計予算額： 550,000 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	550,000	550,000	0	0	0	0	0	0	0
補 正 要求額	320,000	0	0	0	0	0	0	0	320,000
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

国際的なサプライチェーンのリスクを見直す企業を支援するため、令和4年度募集を開始したが、昨今の原油価格、物価高騰等によりサプライチェーンを見直す動きが加速し、当初の想定を上回る申請あった。原油価格や物価高騰による影響を受ける事業者の負担軽減のため、予算額を増額する。また、設備導入には通常6～7か月要するなかで、本事業は令和5年1月末までに設備導入を完了することとしており、事業者に対する喫緊の支援策としても妥当である。

(2) 事業内容

企業が、サプライチェーン対策として部品・素材等を国内生産へ切り替えたり、海外での依存度が高い製品を新たに生産する場合、その経費の一部を助成。

【補助制度の概要】

- ・補助対象者 県内に事業所がある企業(製造業に限る)
 - ・補助要件 設備投資額が1千万円以上
 - ・補助限度額 5千万円
 - ・補助率 2/3以内
- ※国補助がある場合は、(全体額-国補助金)×補助率
 ※過去に同事業にて採択を受けた企業は申請不可。
 ただし、過去の採択と別の製品の生産計画であれば採択可。

(3) 県負担・補助率の考え方

企業への立地支援は、県の経済・雇用対策として従来から県負担である。
 類似事業(国)における中小企業補助率は2/3以内であり、妥当である。(補助対象経費30億円以内の場合)

(4) 類似事業の有無**有【類似事業】**

- ・サプライチェーン対策のための国内投資促進事業費補助金
 生産拠点の集中度が高い製品・部素材の供給途絶リスク解消のための生産拠点整備、国民が健康な生活を営む上で重要な製品・部素材の生産拠点等整備(補助対象者：大企業、中小企業等、補助上限：100億円(3次募集)、建物・設備購入、原則 大企業1/2以内、中小企業2/3以内)

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	320,000	申請数 35件 交付予定額 870,058千円 870,058千円-550,000千円(予算額)≒320,000千円
合計	320,000	

決定額の考え方**4 参考事項****(1) 各種計画での位置づけ**

- 県経済対策骨子
 - ・地域経済の活性化、サプライチェーン対策

(2) 国・他県の状況

令和2年度国補正予算にて、サプライチェーン対策のための国内投資促進事業補助金を創設

県単独補助金事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	サプライチェーン対策生産設備導入事業費補助金
補助事業者(団体)	県内立地企業 (理由) 新型コロナウイルスの影響から、県経済の早期回復を目指すため
補助事業の概要	(目的) 県経済の活性化及び県民生活の安定化 (内容) 企業の設備投資に対して補助
補助率・補助単価等	定率 (内容) 設備投資額の2/3 (理由) 同等の国の補助制度との比較
補助効果	設備投資の促進による税収増、県内雇用の確保
終期の設定	終期令和4年度 (理由)

(事業目標)

・終期までに何をどのような状態にしたいのか

新型コロナウイルス感染症の拡大から影響が生じたサプライチェーンを見直したり、供給途絶リスク解消に対応する企業の取組みを支援することで、地域経済の早期回復と雇用の維持を図る。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R)	R2年度 実績	R3年度 実績	R4年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①交付件数		48	23	69 (R3繰越 39件含む)		

補助金交付実績 (単位：千円)	R元年度	R2年度	R3年度
		1,326,651	539,644

(これまでの取組内容と成果)

令和2年度	<p>交付件数は48件であった。 令和2年度6月補正予算にて要求し、募集したが、問い合わせが多数あったため9月補正予算にて増額。それでも予算額が不足するほど、好評であった。</p>
	指標① 目標：____ 実績： <u>48</u> 達成率： ____ %
令和3年度	<p>令和3年度1次募集（R3.5.31締切）では23件に交付。 その後、1次募集の残額と12月補正により、2次募集（R4.1.31締切）を実施、39件に交付決定した。（R4繰越）</p>
	指標① 目標： <u>17</u> 実績： <u>23</u> 達成率： <u>135.3</u> %
令和4年度	<p>令和6年度当初予算にて追加</p>
	指標① 目標： <u>23</u> 実績： ____ 達成率： ____ %

(事業の評価)

<p>・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</p>	
(評価) 3	<p>新型コロナウイルスの影響により、サプライチェーンの見直しを迫られている中小企業支援の観点から、県として積極的に取り組むべき事業である。</p>
<p>・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50~100%) 0：ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満)</p>	
(評価) 2	<p>申請も多くあり、サプライチェーンの見直しに迫られている中小企業のニーズに応えた有用な補助金である。</p>
<p>・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</p>	
(評価) 2	<p>リース会社との共同申請(ファイナンスリースのみ)が可能となり、中小企業にとって使い勝手が良くなっている。</p>

(今後の課題)

<p>・事業が直面する課題や改善が必要な事項 新型コロナウイルスの影響がさらに長引く場合は、翌年度以降の制度存続を検討する必要がある。</p>

(次年度の方向性)

<p>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 新型コロナウイルスの長期化によるサプライチェーンの問題が解消しない場合は、補助制度を継続する。</p>
